

■大洗町人口ビジョン・総合戦略策定に関する意向調査結果 【総括】

(1) 人口減少問題について

対 象	結果の概要		意向調査からの総評
	全 体	男女別	
子育て層	○回答者の8割強が関心を持ち、「社会保障にかかる個人負担の増加」、「教育環境の変化」、「地域産業の低迷」、「若い働き手の不足」、「空き家・空き地などの増加」等が、地域に及ぼす影響として認識されている。	○女性よりも男性の方が、人口減少問題への関心が高く、「社会保障にかかる個人負担の増加」、「教育環境の変化」等の地域に与える影響についても、総じて男性の方が、不安や心配を感じる割合が多い。	○人口減少問題については、各層で高い関心が持たれているが、若年層よりも子育て層、事業者の方が高い関心を有している。 ○人口減少が地域に与える影響については、「社会保障にかかる個人負担の増加」、「若い働き手の不足」、「教育環境の変化」等が共通して挙げられているが、事業所においては、「地域産業の低迷」が挙げられている。
若年層	○回答者の約7割が関心を持ち、「社会保障にかかる個人負担の増加」、「若い働き手の不足」、「教育環境の変化」、「地域産業の低迷」等が、地域に及ぼす影響として認識されている。	○男性の方が関心を持ち、「詳しく知っており、関心がある」は、男性17%、女性が2%となっている。 ○人口減少が地域に及ぼす影響については、「社会保障にかかる個人負担の増加」、「教育環境の変化」は、男女間で大きな差はみられないが、「若い働き手の不足」、「地域産業の低迷」は、男女差が大きい。	
事業所	○回答者の約9割が関心を持ち、「地域産業の低迷」、「社会保障にかかる個人負担の増加」、「空き家、空き地等の増加」、「若い働き手の不足」等が、地域に及ぼす影響として認識されている。		

(2) 結婚に対する意識について

対 象	結果の概要		意向調査からの総評
	全 体	男女別	
若年層	○結婚を希望する層「いずれは結婚したいと思う」、「結婚したいが難しいと思う」は9割を超えるが、「結婚したいが難しいと思う」が15.8%となっている。 ○希望結婚年齢は、「26～30 歳」が最も多い。 ○結婚後の世帯収入については、「夫の収入のみで十分」は5.2%であり、「子どもができるまでは共働きが必要」が41.7%、「ずっと共働きが必要」も42.7%となっている。 ○結婚後の生活について不安なことについても、「所得の安定」、「仕事の安定度」等の経済的な理由が多い。 ○結婚は難しいと考えている理由としては、出会いの難しさを挙げる意見の他、自身の収入・雇用に関する意見が多い。	○男女とも9割以上が結婚を希望するが、「結婚したいが難しいと思う」が10%を超え、女性では16.7%の回答者が「結婚したいが難しいと思う」と感じている。 ○希望結婚年齢は、男性「26～30 歳」、女性「21～25 歳」が多い。 ○結婚後の世帯収入については、「夫の収入のみで十分」は男性7.4%、女性2.1%。「ずっと夫婦共働きが必要」は、男性37.0%、女性50.0%で、女性の方が結婚後の世帯収入に対する不安を持つ。 ○結婚後の生活について不安なことについては、経済的な理由は男性が多く、「出産・子育て」は女性がやや多い。 ○結婚は難しいと考えている理由としては、出会いの難しさは男女に共通するが、自身の収入・雇用に関する意見は男性の方が多い。	○回答者の9割が結婚を希望するものの、女性では「結婚したいが難しいと思う」と考える層が多い。その理由としては、出会いの難しさ、自身の収入・雇用に関すること等が挙げられており、出会いの場の支援と安定した雇用の確保が重要になる。 ○結婚後の生活についても、収入の確保が課題として認識されており、特に女性においてその傾向が強い。 (女性は、結婚や子育てを機に自身が仕事を辞めることもあり、その傾向が強いと考えられる。)

(3) 子どもを持つことについて

対 象	結果の概要		意向調査からの総評
	全 体	男女別	
子育て層	○現在の子どもの人数は「2人(平均 1.9 人)」, 理想の子どもの人数は「3人(平均 2.7 人)」が多く, 現実と理想のギャップが存在する。 ○子どもを持つ上で不安なこととしては, 「保育料・教育費」が最も多い。次いで, 「仕事との両立」で, 経済面と仕事面についての不安がある。 ○実際に妊娠・出産を経験した層では, 「近くに産婦人科がないこと」の他, 「出産費用」, 「出産準備費用」, 「産休中の収入」等, 経済面の意見が多い。	○現在の子どもの人数は, 男女とも「2人」が多いが, 理想の子どもの人数は, 男性「3人」, 女性「2人」が多くなっている。 ○男女とも「保育料・教育費」が最も多く特に男性に多い。「仕事との両立」は女性の方が多い傾向を示す。 ○実際に妊娠・出産を経験した層の意見としては, 男性では, 「近くに産婦人科がない」, 「出産費用が高額」が多く, 女性では, 「産休中の収入」, 「近くに産婦人科がない」が多い。	○子どもの人数については, 子育て層の現状は「2人(平均 1.9 人)」が最も多い層になるが, 理想の子どもの人数は「3人(平均 2.7 人)」となっている。 ○理想とする子どもの人数は, 子どもを持たない若年層より, 子育てを経験した層の方が多い傾向にある。 ○子どもを持つ上で不安なこととしては, 経済面についての意見が多いが, 若年層の女性では, 世帯収入の確保の他に, 自身の仕事と収入を確保することへの不安が挙げられており, 女性の子育てと仕事の両立に対する支援が重要になると考えられる。
若年層	○理想とする子どもの数は, 「2人」が最も多く, 次いで「3人」となる。 ○子どもを持つにあたっての課題としては, 経済的理由と仕事と子育ての両立が課題となっている。 ○子育てをするにあたって希望する支援としては, 子育て費用, 教育費用, 医療費に関する「補助や助成」が多く, 次いで, 「行政による育児支援サービス」となっている。	○理想とする子どもの数は, 「2人」が最も多いが, 「3人」は男性の方が多い。 ○子どもを持つにあたっての課題としては, 女性では「出産すると仕事を続けられなくなる」が男性の約3倍と多い他, 「出産・育児に十分な世帯収入の確保が難しい」という意見も男性より多く, 女性は子どもを持つにあたり, 自身の仕事と収入の継続が課題となっている。 ○子育てをするにあたって希望する支援には, 男女差はみられない。	○また, 「近くに産婦人科がない」といった医療施設に対するニーズも高くなっており, 町内での医療施設の確保とともに, 施設へのアクセスの確保が重要になる。

(4) 育児に関する意識について

対 象	結果の概要		意向調査からの総評
	全 体	男女別	
子育て層	○育児経験の「大変に感じたこと」は、「近くに十分な医療機関がない」という医療環境に関する意見の他、「保育料」や「教育費」に対する負担、「仕事・家事との両立」等についての意見が多い。	○男女とも、「近くに十分な医療機関がない」、「保育料が高額」が多い。 ○「仕事・家事の両立が大変」は男性より女性の方が多く、女性が育児と仕事・家事の面において負担が大きいことがうかがえる。	○育児については、医療環境や経済的負担の他、女性の仕事と家事の負担に対する施策が必要である。

(5) 大洗町の子育て支援事業について

対 象	結果の概要		意向調査からの総評
	全 体	男女別	
子育て層	○「はっぴいBaby」、「保育所（園）の運営支援」、「浜っ子すこやか報奨金制度」以外は、「知っている」が半数を超える。 ○一方、「母乳育児相談事業」、「チャイルドシート購入補助金」、「第2子意向の学校給食費補助」、「親子ふれあいベビー広場」は、「知っている」が「利用経験が少ない」傾向がある。	○大洗町の子育て支援事業・施設については、総じて、男性よりも女性の方が、認知度、利用経験とも高い。 ○「これまで利用したことがある」は、男女とも「マル副福制度の拡大」、「学童保育／放課後子ども教室」が多くなっている。 ○一方、「保育料の負担軽減」については、男女とも認知度がそれほど高くないが、「今後利用したい」という意見が多くなっている。	○大洗町の子育て支援施策については、概ね認知度、利用度が高いが、認知度が低いものの利用したいという意見が多い「保育料の負担軽減」といった施策については、施策・事業のPRが必要である。

(6) 子育てに関する施策について

対 象	結果の概要		意向調査からの総評
	全 体	男女別	
子育て層	○大洗町の子育てに関する施策の満足度は、満足層が3割強、不満層が約2割となっている。 ○子育て支援施策について充実して欲しい内容は、仕事との両立のための支援に関する事項が多い。 ○保育支援の面においては、「一時保育サービス事業の拡大・時間外保育の充実」など、保育時間や制度の充実を求める意見が多い。	○「満足層」と「普通」と回答した割合は、男性より女性の方が多い。逆に不満層は、男性の方が多い。 ○子育て支援施策について充実して欲しい内容は、男女とも仕事との両立のための環境づくりが多い。また、「育児中短時間勤務の普及」は、女性の方が多く、子どもを持つ女性は、柔軟な働き方を求めていることがうかがえる。	○大洗町の子育てに関する施策の満足度については、満足層が不満層を上回っている。 ○子育て支援施策について充実して欲しい内容としては、仕事との両立のための環境づくりが多いが、女性では、「育児中短時間勤務の普及」が多く、育児のために仕事を休業(辞める)のではなく、育児をしながら可能な範囲で働ける環境づくりが重要である。

(7) 教育に関する施策について

対 象	結果の概要		意向調査からの総評
	全 体	男女別	
子育て層	○大洗町の教育に関する施策の満足度は、満足層が3割強、不満層が約2割となっている。 ○教育に関する施策の充実が必要なこととしては、「通学路、公園等、安全な生活環境の整備」、「学費など経済的負担の支援」、「文化・スポーツ面での教育」等が多い。	○満足度は、男女とも満足層は3割強、不満層が約2割となっており、男女間で大きな差はみられない。 ○教育に関する施策の充実が必要なことについても、男女間で大きな差はみられない。	○大洗町の教育に関する施策の満足度については、満足層が不満層を上回っている。 ○教育においては、充実が必要なこととしては、「通学路、公園等、安全な生活環境の整備」、「学費など経済的負担の支援」、「文化・スポーツ面での教育」等が挙げられているが、「文化・スポーツ面での教育」については、特徴ある教育環境づくりを進めるために重要な取り組みと考えられる。

(8) 進学・就職後の居住地

対 象	結果の概要		意向調査からの総評
	全 体	男女別	
若年層	○進学・就職先を希望する理由については、自己目標の実現と取得した知識の活用が、進学・就職先選定の基準になっている。 ○希望する進学・就職後の居住地については、「大洗町」41.7%、「県内」28.0%、「県外」29.3%と、回答者の中でも半数は、町外への居住を希望し、進学・就職が町外に転出する機会となっている。 ○進学・就職後に「町外」を居住地として選択した理由については、「志望校・企業がある」、「進学・就職に関する情報が多い」等、進学・就職に関する動機が多い。	○進学では、男女とも「自分の目標のため」が最も多いが、女性の方が就職を意識している傾向がある。 ○就職では、「専門知識を生かしたいから」、「自分の目標のため」が男女とも多いが、特に男性の回答が多くなっている。 ○進学・就職後の居住地については、男女とも「大洗町」は約40%となっている。「県内」は男性30.8%、女性25.7%と男性が多く、「県外」は男性25.6%、女性「34.3%」と女性の方が多くなっている。進学・就職は、町外に転出する機会となっているが、女性の方がより県外を指向する意識が高いことがうかがえる。	○自己目標の実現と取得した知識を活用できることが、進学・就職後の居住地を選択する上での最も大きな要素となっている。 ○進学・就職後の大洗町への居留意向は、男性より女性が高く、希望する居住地についても、女性は県外を志向する傾向が高い。

(9) 大洗町への居住意向

対 象	結果の概要		意向調査からの総評
	全 体	男女別	
若年層	○居住希望層(「今のまま大洗町に住み続けたい」、「今は住んでいないがいずれ大洗町に住みたい」)が53%、転出希望層(「今は大洗町に住んでいるがいずれ他の場所に住みたい」、「今のまま別の場所に住み続けたい」)が44%となっている。	○男性は、居住希望層が58%、転出希望層が41%なのに対し、女性は、居住希望層が45%、転出希望層が51%であり、女性の方が大洗町への居住意向が低い傾向にある。	○将来の大洗町への居住意向についても、女性の転出希望層が回答者の半数を超えており、若年女性の大洗町への居住意向は低い傾向にある。 ○女性は進学や就職でも、居住地を県外に志向する傾向が見られるが、進学・就職で町外に居住した層を呼び戻す施策が必要と考えられる。

(10) 経営状況について

対 象	結果の概要	意向調査からの総評
	全 体	
事業者	○事業年数をみると、「30 年以上」という事業所が 71.7%と多いのに対し、「5 年未満」は 5.0%と少なく、大洗町内での起業・創業は少ない状況となっている。また、事業の推移をみると、「縮小している」が 48.3%であり、事業展望や後継者の状況と合わせてみると、全体として町内での事業活動は停滞あるいは縮小の方向にあると考えられる。 ○従業員数は、20 人以下の事業所が 8 割を超えている。また、従業員の平均年齢は「45 歳から 49 歳」が 24.6%と最も多いが、従業員の平均年齢「50 歳以上」が約 4 割を占めている。 ○直近 10 年の事業の推移については、「拡大・成長している」は 14.5%であるのに対し、「縮小している」は 44.9%となっている。それに伴い「5 年以内の設備投資」、「今後の設備拡張の予定」についても「ない」という回答が半数を占めている。 ○今後の事業展望については、「拡大したい」が 23.2%であるのに対し、「現状維持したい」が半数を占め、「廃業したい」も 10.1%となっている。	○大洗町の事業所は、「30 年以上」の事業年数の事業所が多く、事業の推移をみても「縮小している」という回答が多い。また小規模で高齢化も進んでいる傾向が同え、町内の事業活動の活性化が必要である。

(11) 後継者の状況について

対 象	結果の概要	意向調査からの総評
	全 体	
事業者	○回答した事業所の 6 割で「承継を考えている」と回答しているが、後継者が「決まっている」のは 41.5%にとどまっている。 ○一方で、「承継を考えていない」理由については、「市場が縮小しているから」32.1%、「適当な後継者がいないから」28.6%となっている。	○後継者についても、6 割の事業所が「継承を考えている」ものの、後継者が「決まっている」のはそのうちの 4 割程度であり、事業継承についての支援も必要と考えられる。

(12) 事業所が拡大・成長するために必要な施策

対 象	結果の概要	意向調査からの総評
	全 体	
事業者	○事業所が拡大・成長するために必要な施策については、「若い人材の確保」が最も多く、次いで「市場開拓・販路拡大支援」となっている。	○事業所が拡大・成長するためには、「若い人材の確保」と「市場開拓・販路拡大支援」が挙げられている。 ○前者については、安定した雇用を希望する若年層に対し、町内での雇用の場を提供することも考えられ、町内事業所の雇用環境の充実に対する支援についての検討が必要である。また、後者については、人的・物的に中小事業所では取り組みづらい分野でもあり、行政による支援が期待される。

(13) 大洗町での事業環境について

対 象	結果の概要	意向調査からの総評
	全 体	
事業者	○大洗で事業を行うにあたっての魅力としては、「地域住民とのつながり」、「豊かな自然環境」といった意見の他、「まちのイメージ」が多く挙げられている。 ○一方、事業を行っていく上での課題としては、「顧客・販路の拡大」、「若い世代の人材確保」、「働きやすい環境づくり」等となっている。	○大洗町の事業環境の魅力としては、「まちのイメージ」が挙げられており、「町内事業所の製品・サービスの提供にあたり、大洗町のイメージアップに町が積極的に関わること」が求められると考えられる。

(4) 人口減少に歯止めをかけ維持・増加の為に重要だと思う順

対 象	結果の概要		意向調査からの総評
	全 体	男女別	
子育て層	○1番目に重要という回答が多いのは「産業・雇用」、次いで、「出産・育児の支援」、「人口流出の抑制」、「移住・定住の推進」、「地域づくり」という順となっている。	○男性では、「産業・雇用」、「出産・育児の支援」、「人口流出の抑制」、「移住・定住の推進」、「地域づくり」という順となっている。 ○女性では、「出産・育児の支援」、「地域づくり」、「産業・雇用」、「人口流出の抑制」、「移住・定住の推進」という順となっている。	○「産業・雇用」は、子育て層の女性を除き、1番目に重要という回答が最も多く、2番目に重要を合わせると、子育て層の女性を除き5割を超える。特に、子育て層の男性で多く、子育て層や若年層が結婚や結婚後の収入の確保に不安を持っていることが反映された結果といえる。 ○「出産・育児の支援」は、1番目に重要と2番目に重要を合わせると5割を超え、重要な施策として認識されている。
若年層	○1番目に重要という回答が多いのは「産業・雇用」、次いで、「出産・育児の支援」、「地域づくり」、「人口流出の抑制」、「移住・定住の推進」という順となっている。	○男性では、「産業・雇用」、「地域づくり」「出産・育児の支援」、「人口流出の抑制」「移住・定住の推進」、という順となっている。 ○女性では、「産業・雇用」、「出産・育児の支援」、「地域づくり」、「人口流出の抑制」、「移住・定住の推進」という順となっている。	○「移住・定住の推進」については、1番目という回答は少ないものの、2番目に重要という回答が多く、「産業・雇用」や「出産・育児の支援」等の環境を整えた上での取り組む施策と考えられる。一方、「人口流出の抑制」についての重要度は低くなっている。 ○「地域づくり」については、1番目という回答は多くはないが、特に子育て層の女性や若年層で多い傾向がみられる。女性を中心に若年層では、大洗町外への居住意向が多いが、この層では大洗町のイメージ向上が期待されていると考えられる。